

## 片木晴彦 先生の略歴

昭和31年8月7日 京都市中京区に生まれる

### 〈学 歴〉

昭和50年3月 大阪星光学院高校卒業  
昭和50年4月 京都大学法学部入学  
昭和55年3月 京都大学法学部卒業  
昭和55年4月 京都大学大学院法学研究科修士課程（民刑事法専攻）入学  
昭和57年3月 京都大学大学院法学研究科修士課程（民刑事法専攻）修了  
昭和60年3月 京都大学大学院法学研究科博士後期課程（民刑事法専攻）単位取得退学

### 〈職 歴〉

昭和60年4月 広島大学法学部助教授就任  
昭和61年2月 ハワイ大学ロー・スクール客員研究員（～昭和61年5月）  
平成元年10月 ハワイ大学、ミクロネシア連邦に出張  
平成2年9月 フルブライト財団若手研究プログラム奨学生  
コロンビア大学ロー・スクール客員研究員（～平成3年7月）  
平成7年9月 イギリス（リーズメトロポリタン大学）に出張  
平成8年4月 広島大学法学部教授  
平成8年9月 アメリカ合衆国（ハワイ大学）に出張  
平成12年4月 広島大学大学院社会科学研究科マネジメント専攻教授  
平成14年7月 アメリカ合衆国（スタンフォード大学）に出張  
平成16年4月 広島大学大学院法務研究科教授

令和4年3月 広島大学 定年退職

平成11年～平成14年 公認会計士試験第2次試験委員

平成15年～現在 中国四国管区行政評価局行政苦情救済推進会議委員

平成15年～平成23年 司法試験（旧司法試験第二次試験）考査委員

平成17年～現在 広島弁護士会登録

平成20年～現在 広島市情報公開・個人情報保護審査会委員

平成25年～平成28年 司法試験予備試験（商法）考査委員（平成28年10月まで）

# 片木晴彦 先生の研究業績

## 1 著書（単著）

- 平成15年4月 『商法総則・商行為法』 新世社  
 平成15年9月 『新しい企業会計法の考え方』 中央経済社

## 2 著書（共著）

- 昭和60年6月 『アメリカの株主総会』 商事法務研究会  
 昭和62年9月 『新版注釈会社法第6巻』 有斐閣  
 昭和62年12月 『新版注釈会社法第8巻』 有斐閣  
 平成3年7月 『会社会計法』 中央経済社  
 平成7年6月 『会社法』 青林書院  
 平成8年4月 『手形法・小切手法要論』 中央経済社  
 平成8年4月 『商法総則講義』 成文堂  
 （平成19年7月 同第3版）  
 平成8年12月 『新版注釈会社法第2補巻』 有斐閣  
 平成9年10月 『注解手形法・小切手法』 青林書院  
 平成10年1月 『英米商事法辞典〔新版〕』 商事法務研究会  
 平成11年4月 『会社法 1および2（全2巻）』 有斐閣  
 （平成17年4月 同第5版）  
 平成13年6月 『プリメール商法2〔会社法〕』 法律文化社  
 （平成15年10月 同第2版）  
 平成13年9月 『現代民事法改革の動向』 成文堂  
 平成14年9月 『プリメール会社法』 法律文化社  
 平成17年10月 『現代民事法改革の動向Ⅱ』 成文堂  
 平成21年6月 『現代民事法改革の動向Ⅲ』 成文堂

- 平成23年10月 『会社法コンメンタール第10巻』 商事法務  
 平成25年8月 『会社法コンメンタール第7巻』 商事法務  
 平成25年9月 『現代民事法改革の動向IV』 成文堂  
 平成25年9月 『別冊法学セミナー・民・商法の溝を読む』 日本評論社  
 平成28年10月 『プリメール会社法〔新版〕』 法律文化社  
 令和2年4月 『逐条解説会社法第6巻』 中央経済社  
 令和3年7月 『企業法の改正課題』 法律文化社

### 3 論文（単著）

- 昭和57年8月 「過小資本公司とその規制」  
 法学論叢第111巻第5号・112巻第2号
- 昭和59年1月 「引当金概念について」  
 民商法雑誌第89巻第4号
- 昭和60年9月 「会計監査人の職務と責任—アメリカ合衆国における進展—」  
 広島法学第9巻第2号・同巻3号・同巻4号
- 昭和62年7月 「西ドイツにおける決算監査人の監査報告書—決算監査人と  
 監査役会の連携—」  
 広島法学第11巻第1号
- 昭和63年10月 「株式会社監査体系と会計監査人の役割」  
 広島法学第12巻第2号
- 平成3年2月 「監査役の業務監査・会計監査」  
 民商法雑誌103巻第5号・同巻第6号
- 平成3年2月 「商法の会計包括規定」  
 法学教室平成3年2月号
- 平成4年2月 「日本の委任統治下におけるミクロネシアの法制度」  
 『南太平洋諸国の法と社会』 有信堂
- 平成4年4月 「アメリカ会社法の配当規制と一般に認められた会計原則」

- 広島法学16巻第1号
- 平成4年4月 「会社不正と監査人の責任」  
商事法務第1284号・1285号
- 平成5年4月 「監査役の適法性監査と妥当性監査」  
商法の争点Ⅰ
- 平成5年11月 「監査役会と監査役の独任制」  
商事法務1336号
- 平成6年1月 「会計包括規定の役割について」  
『商法・経済法の諸問題（川又良也先生還暦記念）』  
商事法務研究会
- 平成6年9月 「監査基準と企業の不正行為」  
『企業監査とリスク管理の法構造（蓮井良憲・今井宏先生古稀記念）』 法律文化社
- 平成7年3月 「相互会社の財産的基礎」  
文研論集110号
- 平成7年10月 「企業会計法の課題」  
商事法務1402号
- 平成9年3月 「イギリス会計法規制概観」  
広島大学経済研究双書11号
- 平成9年4月 「会計監査人による監督」  
『企業の健全性確保と取締役の責任』 有斐閣
- 平成10年9月 「持株会社の設立方法」  
ジュリスト1140号
- 平成11年5月 「監査役制度の行方」  
民商法雑誌120巻2号・同巻3号
- 平成11年6月 「粉飾決算と経営者・公認会計士の責任」  
商事法務1529号

- 平成11年11月 「経営判断原則」  
『企業ビジネスと法的責任』 法律文化社
- 平成12年10月 「公認会計士監査と会社の内部統制：法的視点から」  
JICPAジャーナル12巻10号
- 平成13年1月 「わが国の監査役制度の改正—課題と問題点—」  
月刊監査役437号・439号・440号
- 平成13年8月 「企業結合と開示」  
商事法務1603号
- 平成13年9月 「会社の計算と開示」  
企業会計53巻9号
- 平成14年8月 「監査役と監査委員会」  
民商法雑誌126巻4・5号
- 平成15年3月 「取締役の職務内容の変動と報酬の変更」  
『現代ビジネス判例』 法律文化社
- 平成15年7月 「内部統制と証券取引法」  
ジュリスト1249号
- 平成16年12月 「「議決権の覚醒」と株主総会」  
商事法務1718号
- 平成17年3月 「リスク管理とコーポレート・ガバナンス」  
広島大学法科大学院論集1号
- 平成17年9月 「資本制度の国際比較」  
企業会計57巻9号
- 平成18年11月 「企業組織再編—対価の柔軟化と少数株主の保護—」  
『会社法における主要論点の評価』 中央経済社
- 平成19年3月 「公正な会計慣行と取締役の責任：日本長期信用銀行事件の考察」  
広島法科大学院論集3巻

- 平成19年11月 「信託利用型従業員持株インセンティブ・プラン」  
商事法務1814号
- 平成20年 8月 「結合企業の株主保護と情報開示制度」  
商事法務1841号
- 平成21年11月 「資本金，資本準備金，利益準備金の定め方」  
会社法の争点
- 平成23年 4月 「法人格否認の法理」  
法学教室367号
- 平成23年 8月 「会社分割と会社法22条の類推適用」  
法学教室371号
- 平成24年 4月 「経営判断と取締役の責任」  
法学教室379号
- 平成24年 5月 「監査役監査の課題：近年の不祥事事件を手がかりに」  
月刊監査役599号
- 平成24年 8月 「公正妥当と認められる会計慣行および会計基準」  
商事法務1974号
- 平成24年12月 「株主総会決議取消訴訟の原告適格」  
法学教室387号
- 平成25年 1月 「取締役の第三者に対する責任と不法行為責任」  
法学セミナー696号
- 平成25年 6月 「公正な会計慣行の法規範性：旧長銀事件を参考に」  
広島法学37巻1号
- 平成27年 3月 「経営判断原則における事実の認識過程」  
広島大学法科大学院論集11号
- 平成28年 7月 「仮装の払込みと株式の効力」  
『現代商事法の諸問題—岸田雅雄先生古稀記念』 成文堂
- 平成29年 2月 「法律上の「監査の失敗」」

企業会計69巻2号

令和2年3月 「法人法制についての一考察」

広島法科大学院論集16号

令和3年7月 「コーポレートガバナンスの最新の動向と監査役等の役割」

月刊監査役723号

その他判例批評 54編

#### 4 翻訳

昭和63年7月 ジョン・E・ピックロン 「ルイジアナ州法体系の特色」

広島法学12巻1号

平成元年8月 「ミクロネシア連邦憲法」

広島法学13巻2号

平成7年4月 『ハワイ―楽園の代償』 有信堂

#### 5 学会報告

昭和62年10月 「会計監査人の職務と責任」

日本私法学会第51回大会

平成13年10月 「結合企業と開示」

日本私法学会第65回大会

平成20年10月 「結合企業の株主保護と情報開示制度」

日本私法学会第72回大会

平成24年10月 「公正妥当と認められる会計慣行および会計基準」

日本私法学会第76回大会